

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	2224	県単林道整備事業	会計	01	一般会計	
			款	06	農林業費	
			項	02	林業費	
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費	
			細目	325	林道整備事業	
行革大綱の重点事項番号			4	細々目	51	県単林道整備事業
担当部課	コード	191300	担当者 氏名	奥 保規	連絡先	43 - 2304 (内線)
	名称	産業建設部 農村整備課				

事務事業の概要 (Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	山林所有者及び林地	※対象件数
成果(どうする)	山林への進入路(林道)が確保されることで、用材の搬出が容易となる。さらに、山林の間伐や植林等効率的な森林林業が可能となる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	鈴又林道復旧工事 L=77m 法面工 A=770㎡ 崩落土排除	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	民間委託等
2 建設面積		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H21	H22	H23	H24

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	工事路線数	工事要望路線数に対する採択路線数	箇所	1	1	1	1

【投入コスト】

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 所要額	H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		1,000	2,000	2,000	2,000
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金	500	1,000	1,000	1,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	500	1,000	1,000	1,000
	事業投入件数(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	1,720	2,720	2,720	2,720

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 崩落土の発生により通行不能となった林道の機能回復と構造改良を行う。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し)
 県費の減少から、交付金活用の国費事業に統合される。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 森林の荒廃進行の予防策として効果的である。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目はおおよそ何年後か？
 森林管理が適正に行える基盤の造成ができた段階で完了とみなせる。

【事前評価】 該当項目に○をつけてください。

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		【特記事項】
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業		
効率性	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。		【根拠】
社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	【根拠】 適正で継続的な森林管理に林道整備は有効である。
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。		【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。		【根拠】
	受益と負担の公平性が考慮されている。		【具体的内容】
本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。			【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。		【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。		【事業名及び削減される一般財源額】
コストに見合った効果が見込める。		○	【根拠】 林道網の維持・整備により、森林の持つ多面的機能を高める。
	将来的に民間等への移管が可能である。		【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
山内 敏	県費事業縮減でこのような事業が統合廃止されるとその分、市単事業への負荷が増加することになりかねないが、長期不況に喘ぐ林業の現状と、森林のもつ公益的機能の大きさに鑑み、その基盤となる林道整備事業の役割は極めて大きく、今後とも継続する必要がある。